

ブロードバンド普及促進のための公正競争レビュー制度に基づく暫定検証結果 (ブロードバンド普及促進に係る取組状況等に関する検証) (案)

平成24年※月
総務省

1 制度の概要

総務省は、電気通信市場における公正競争環境の確保等を通じてブロードバンドの普及促進を図る観点から、ブロードバンドの普及に係る指標の達成度合いや公正競争要件の遵守状況等について総合的に検証するため、「ブロードバンド普及促進のための公正競争レビュー制度」を運用することとした。

同制度の運用に係る方針である「ブロードバンド普及促進のための公正競争レビュー制度の運用に関するガイドライン(案)」については、現在意見募集を行っている。

本暫定検証は、ブロードバンド普及促進のための「基本方針」(平成22年12月策定・公表)に掲げる継続的なチェックを早期に開始する観点から、上記ガイドライン(案)に則し、ブロードバンド普及促進に係る取組状況等に関する検証について、暫定的に実施するものである。

2 今回の検証プロセス

本暫定検証においては、上記ガイドライン(案)に則し、①ブロードバンド普及状況及び②関係主体の取組に関する検証を行った。

①については、基盤整備状況に関する電気通信事業者からの情報提供等に基づく集計、電気通信事業分野における競争状況の評価、電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ等に基づき、定点観測が可能となるようデータの整理を行った。

②については、直近1年間の法令改正や法令に基づく認可、主要な政策決定・検討等の政府の取組や、これら政府の取組に関連する地方公共団体・電気通信事業者の取組等のうち、検証の趣旨に照らして重要と考えられるものについて整理を行った。

3 検証結果

(1)ブロードバンド普及状況に関する検証

ア ブロードバンド基盤の整備率及び利用率に関する検証

(ア)基盤整備率

平成22年度末時点におけるブロードバンドサービス¹の基盤整備率(サービスを利用可能な世帯数が全世帯数に占める割合²をいう。以下同じ。)は、次のとおりである(カッコ内は固定系ブロードバンド³のみの数値)。

	平成22年度末	(参考)平成21年度末
全 国	100% (99.2%)	99.9% (99.1%)

平成22年度末時点における超高速ブロードバンドサービス⁴の基盤整備率は、都道府県別に次のとおりである(カッコ内は固定系超高速ブロードバンド⁵のみの数値)。

	平成22年度末	(参考)平成21年度末
北 海 道	85.5% (85.5%)	84.8% (84.8%)
青 森 県	77.7% (77.7%)	77.0% (77.0%)
岩 手 県	79.3% (79.3%)	76.4% (76.4%)
宮 城 県	91.2% (91.2%)	90.4% (90.4%)
秋 田 県	77.6% (77.6%)	76.6% (76.6%)
山 形 県	81.0% (81.0%)	80.2% (80.2%)
福 島 県	86.6% (86.6%)	85.8% (85.8%)
茨 城 県	84.2% (84.2%)	84.1% (84.1%)
栃 木 県	96.6% (96.6%)	96.6% (96.6%)
群 馬 県	93.1% (93.1%)	93.1% (93.1%)
埼 玉 県	98.4% (98.4%)	98.4% (98.4%)
千 葉 県	94.3% (94.3%)	94.0% (94.0%)
東 京 都	99.9% (99.9%)	99.9% (99.9%)
神 奈 川 県	100% (100%)	100% (100%)
新 潟 県	86.8% (86.8%)	86.0% (86.0%)
富 山 県	89.7% (89.7%)	87.6% (87.6%)
石 川 県	97.8% (97.8%)	97.3% (97.3%)
福 井 県	92.4% (92.4%)	91.0% (91.0%)
山 梨 県	87.1% (87.1%)	87.0% (87.0%)
長 野 県	94.5% (94.5%)	93.9% (93.9%)
岐 阜 県	92.1% (92.1%)	89.7% (89.7%)
静 岡 県	85.3% (85.3%)	85.5% (85.5%)
愛 知 県	99.7% (99.7%)	99.3% (99.3%)
三 重 県	100% (100%)	100% (100%)

¹ FTTH、DSL、CATV インターネット、3.5 世代携帯電話、3.9 世代携帯電話、FWA、地域 WiMAX、モバイル WiMAX の合計を指す。

² 住民基本台帳に基づく世帯数から算出。

³ FTTH、DSL、CATV インターネット、FWA、地域 WiMAX の合計を指す。

⁴ FTTH、下り 30Mbps 以上の CATV インターネット及び FWA、3.9 世代携帯電話、モバイル WiMAX の合計を指す。

⁵ FTTH、下り 30Mbps 以上の CATV インターネット及び FWA の合計を指す。

滋賀県	99.7% (99.7%)	99.6% (99.6%)
京都府	96.3% (96.3%)	94.7% (94.7%)
大阪府	100% (100%)	100% (100%)
兵庫県	96.6% (96.6%)	95.8% (95.8%)
奈良県	99.4% (99.4%)	98.8% (98.8%)
和歌山県	95.6% (95.6%)	94.9% (94.9%)
鳥取県	86.9% (86.9%)	85.0% (85.0%)
島根県	81.2% (81.2%)	76.0% (76.0%)
岡山県	83.4% (83.4%)	79.8% (79.8%)
広島県	88.2% (88.2%)	86.9% (86.9%)
山口県	89.3% (89.3%)	87.8% (87.8%)
徳島県	98.7% (98.7%)	90.0% (90.0%)
香川県	79.1% (79.1%)	74.7% (74.7%)
愛媛県	90.4% (90.4%)	77.2% (77.2%)
高知県	65.0% (65.0%)	59.4% (59.4%)
福岡県	90.1% (90.1%)	89.9% (89.9%)
佐賀県	85.4% (85.4%)	70.1% (70.1%)
長崎県	74.7% (74.7%)	73.7% (73.7%)
熊本県	73.8% (73.8%)	72.8% (72.8%)
大分県	88.3% (88.3%)	82.1% (82.1%)
宮崎県	78.9% (78.9%)	78.4% (78.4%)
鹿児島県	68.0% (68.0%)	67.5% (67.5%)
沖縄県	87.2% (87.2%)	76.0% (76.0%)
全 国	92.7% (92.7%)	91.6% (91.6%)

このように、ブロードバンドサービスの基盤整備率及び全都道府県における超高速ブロードバンドサービスの基盤整備率は、平成21年度末から平成22年度末にかけて向上しており、ブロードバンド基盤の整備が進んでいる。

(イ) 基盤利用率

平成22年度末時点における固定系ブロードバンドサービスの基盤利用率(サービスの契約数が全世帯数に占める割合をいう。以下固定系ブロードバンドサービス及び固定系超高速ブロードバンドサービスについて同じ。)は、都道府県別に次のとおりである。

	平成22年度末	(参考)平成21年度末
北海道	47.8%	46.3%
青森県	40.8%	38.9%
岩手県	55.4%	44.1%
宮城県	68.2%	56.4%
秋田県	47.5%	45.4%

山形県	55.7%	53.6%
福島県	52.0%	46.4%
茨城県	58.3%	56.5%
栃木県	59.0%	56.9%
群馬県	58.8%	57.0%
埼玉県	68.8%	67.1%
千葉県	68.2%	68.1%
東京都	79.2%	78.2%
神奈川県	76.0%	73.7%
新潟県	58.0%	55.3%
富山県	64.2%	62.1%
石川県	60.3%	58.0%
福井県	67.3%	64.5%
山梨県	58.6%	56.3%
長野県	61.0%	58.9%
岐阜県	62.2%	59.8%
静岡県	65.8%	65.0%
愛知県	68.4%	66.6%
三重県	60.3%	59.6%
滋賀県	69.0%	66.9%
京都府	67.4%	65.1%
大阪府	76.2%	72.9%
兵庫県	64.2%	62.6%
奈良県	64.4%	62.2%
和歌山県	55.5%	53.3%
鳥取県	53.5%	50.8%
島根県	50.0%	47.8%
岡山県	55.9%	54.2%
広島県	55.1%	53.8%
山口県	52.6%	50.2%
徳島県	53.2%	50.6%
香川県	54.1%	52.2%
愛媛県	46.9%	45.2%
高知県	39.4%	37.3%
福岡県	60.8%	59.3%
佐賀県	44.8%	43.0%
長崎県	43.6%	41.7%
熊本県	46.1%	43.8%
大分県	49.1%	46.7%

宮崎県	41.8%	40.1%
鹿児島県	36.7%	35.0%
沖縄県	44.4%	42.7%
全国	63.7%	61.6%

平成22年度末時点における固定系超高速ブロードバンドサービスの基盤利用率は、都道府県別に次のとおりである。

	平成22年度末	(参考)平成21年度末
北海道	30.6%	26.8%
青森県	20.6%	16.8%
岩手県	31.4%	22.6%
宮城県	43.3%	32.0%
秋田県	24.7%	20.3%
山形県	32.8%	27.6%
福島県	33.8%	27.1%
茨城県	34.6%	30.1%
栃木県	38.5%	32.6%
群馬県	39.4%	33.4%
埼玉県	43.1%	38.7%
千葉県	44.1%	40.0%
東京都	54.6%	51.1%
神奈川県	48.3%	43.5%
新潟県	35.1%	29.2%
富山県	26.4%	22.3%
石川県	36.2%	31.4%
福井県	31.8%	26.5%
山梨県	36.0%	30.6%
長野県	37.8%	33.3%
岐阜県	35.6%	30.5%
静岡県	40.7%	35.6%
愛知県	45.3%	39.2%
三重県	31.4%	28.4%
滋賀県	53.8%	48.9%
京都府	49.7%	43.4%
大阪府	51.6%	46.1%
兵庫県	43.8%	38.6%
奈良県	45.4%	39.6%
和歌山県	40.9%	36.0%
鳥取県	28.4%	23.6%

島根県	25.1%	20.7%
岡山県	32.1%	27.9%
広島県	37.3%	33.3%
山口県	24.7%	21.0%
徳島県	36.3%	30.1%
香川県	29.3%	24.5%
愛媛県	24.8%	21.0%
高知県	23.7%	19.0%
福岡県	39.5%	35.4%
佐賀県	19.2%	16.3%
長崎県	20.2%	16.9%
熊本県	27.9%	24.2%
大分県	26.2%	23.1%
宮崎県	20.8%	18.3%
鹿児島県	22.0%	19.4%
沖縄県	28.6%	24.3%
全国	40.7%	36.0%

平成22年度末時点における移動系超高速ブロードバンドサービス⁶の基盤利用率(契約数が全人口に占める割合をいう。以下移動系超高速ブロードバンドサービスについて同じ。)は、次のとおりである。

	平成22年度末	(参考)平成21年度末
全国	0.7%	0.1%

このように、全都道府県における固定系ブロードバンドサービスの基盤利用率及び固定系超高速ブロードバンドサービスの基盤利用率は、平成21年度末から平成22年度末にかけて向上しており、ブロードバンド基盤の利用が進んでいる。

移動系超高速ブロードバンドサービスについては、モバイルWiMAXサービスの普及に伴い基盤利用率が増加しているが、3.9世代携帯電話サービスの開始が平成22年12月であること等から、平成22年度末時点においては、本格的な普及には至っていない。

イ ブロードバンド市場環境に関する検証

(ア) 契約数

平成23年9月末時点におけるブロードバンドサービス等の契約数は、次のとおりである(カッコ内は対前年度比の増減率)。

	平成23年9月末	(参考)平成22年9月末

⁶ 3.9世代携帯電話、モバイルWiMAXの合計を指す。

FTTHサービス	2,142.3 万 (△12.1%)	1,910.6 万
ADSLサービス	741.2 万 (▲17.6%)	899.0 万
CATVインターネットサービス	578.0 万 (△4.6%)	552.8 万
移動体データ通信サービス ⁷	—	—

このように、ADSLサービスの契約数は減少しているものの、FTTH サービス及びCATVインターネットサービスの契約数の増加数がこれを上回っており、超高速ブロードバンドへの移行を伴う普及が進んでいる。

(イ)市場シェア

平成23年9月末時点におけるブロードバンドサービス等の主な電気通信事業者の契約数に基づく市場シェア⁸は、次のとおりである。

	平成23年9月末		(参考)平成22年9月末	
FTTHサービス	NTT 東日本	42.2%	NTT 東日本	42.3%
	NTT 西日本	32.3%	NTT 西日本	32.2%
	電力系事業者	9.2%	電力系事業者	9.1%
	KDDI	9.0%	KDDI	8.5%
	UCOM	2.3%	UCOM	2.7 %
	その他	5.0%	その他	5.2 %
ADSLサービス	ソフトバンク BB	38.8%	ソフトバンク BB	38.4%
	NTT 東日本	17.2%	NTT 東日本	17.4%
	NTT 西日本	17.6%	NTT 西日本	17.5%
	イー・アクセス	23.5%	イー・アクセス	23.7%
	その他	3.0%	その他	3.0%
CATVインターネットサービス	ジェイコムグループ	49.2%	ジェイコムグループ	45.7%
	JCNグループ	9.2%	JCNグループ	8.8%
	イツ・コミュニケーションズ	2.7%	イツ・コミュニケーションズ	2.3%
	その他	38.9%	その他	43.2%
移動体データ通信サービス	—	—	—	—

⁷ 移動体データ通信サービスについては、現行の電気通信事業報告規則(昭和63年郵政省令第46号)に基づく「携帯電話・PHSインターネット接続サービス」、「3.9 世代携帯電話端末インターネット接続サービス」、「BWAアクセスサービス」の各報告データ及び「電気通信事業分野における競争状況の評価」における事業者アンケートで得られたデータに基づき集計を行う予定。

⁸ 全国を一の市場として算出している。

平成23年3月末時点における加入者回線数のシェアは、次のとおりである。

	平成23年3月末		(参考)平成22年3月末	
光ファイバ回線	NTT 東西	77.2%	NTT 東西	77.3%
	NCC	22.8%	NCC	22.7%
全回線 ⁹	NTT 東西	86.3%	NTT 東西	87.9%
	NCC	13.7%	NCC	12.1%

このように、現在の固定系ブロードバンドサービスの主流となっているFTTHサービスについて、NTT東西のシェアが高い水準で推移している。

また、回線数シェアについても、NTT東西のシェアが高い水準で推移している。

(ウ)市場集中度

平成23年9月末時点におけるブロードバンドサービス等の市場集中度(HHI¹⁰)は、次のとおりである¹¹。

	平成23年9月末	(参考)平成22年9月末
FTTHサービス	5,721	5,717
ADSLサービス	3,268	3,259
CATVインターネットサービス	2,529	2,202
移動体データ通信サービス	-	-

このように、各ブロードバンドサービス等の市場集中度は、次の参考値を踏まえれば高い水準で推移しており、寡占的な市場が大半を占めると解釈することができる。

<参考値>

○「企業結合審査における独占禁止法の運用指針」(公正取引委員会:平成23年6月改定)

・垂直型企业結合の場合

企業結合後:シェア10%以下、又はHHI **2,500以下** (かつシェア25%以下)

⁹ 具体的には、電気通信事業報告規則様式第21に掲げるとおりであり、メタル回線、光ファイバ回線、同軸回線等を指す。

¹⁰ HHI(Herfindahl-Hirschman Index:ハーフィンダール・ハーシュマン指数)とは、当該市場における各事業者の有するシェアの二乗和として算出される指標である。例えば、それぞれ40%、20%、15%、15%、10%の市場シェアを有する5事業者によって構成される市場のHHIは、2,550(=40²+20²+15²+15²+10²)と計算される。HHIは、完全競争的な市場における0に近い値から完全な独占市場における10,000までの範囲の値をとる。

¹¹ サービス毎にそれぞれ次の事業者を1社として算出を行っている。

- ・ FTTHサービス:NTT東西、電力系事業者
- ・ ADSLサービス:NTT東西
- ・ CATVインターネットサービス:ジェイコムグループ、JCNグループ

→「競争を実質的に制限することとなるとは考えられない」
企業結合後：HH I 2,500以下（かつシェア35%以下）
→「競争を実質的に制限することとなるおそれは小さい」
・水平的企業結合の場合
企業結合後：HH I 1,500以下、又はHH I 1,500超 2,500以下（かつHH I 増分250以下）、又はHH I 2,500超（かつHH I 増分150以下）
→「競争を実質的に制限することとなるとは通常考えられない」

ウ ブロードバンド利用環境に関する検証

主なブロードバンドサービスの利用者料金の推移は、別添1のとおりである。

FTTHについては、近年、同水準で推移しているものの、集合住宅向けサービスの料金はADSLの料金と競争的な水準にあるといえる。ADSLについては、近年、伝送速度の高速化は見られず、料金についても下げ止まりの状況にある。CATVインターネットについては、最近では料金水準に大きな変化は見られない。

また、FTTHサービス及びADSLサービスに関するNTT東西の接続料の推移は、別添2のとおりである。

総務省は、「接続料と利用者料金との関係の検証(スタックテスト)の運用に関するガイドライン」に従い、実績原価に基づき毎事業年度再計算して算定される接続料の認可時及び対象となるサービスに係る接続料の認可時に、スタックテストを実施している。平成23年に認可を行った接続料については、同ガイドラインに基づく検証の結果、いずれも妥当なものとなっている。

(2)関係主体の取組に関する検証

ア 未整備地域における基盤の整備に関する取組

総務省は、平成23年度予算において、情報通信利用環境整備推進交付金(予算額:24.0億円)により、教育・医療等の分野における公共アプリケーションの導入を前提とした超高速ブロードバンド基盤の整備を行う地方公共団体等への支援を実施している。同交付金を活用した地方公共団体による超高速ブロードバンド基盤の整備世帯数は、17,000世帯程度を見込んでいる。

また、平成23年度税制改正により、超高速ブロードバンドを活用した教育・医療分野の公共アプリケーションを公共施設に導入するために必要となる設備を取得した電気通信事業者に対し、法人税及び固定資産税の特例措置を適用している。

イ 公正競争環境の整備に関する取組

(ア)業務委託先子会社に対するNTT東西の監督義務の導入、NTT東西の機能分離

総務省は、業務委託先子会社に対するNTT東西の監督義務の導入、NTT東西の機能分離等を内容とする電気通信事業法(昭和59年法律第86号)及び電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)の改正を行った(平成23年11月30日施行)。

本制度整備を受けて、NTT東西は、機能分離等を実施するための体制整備を行った。また、施行日時点における監督対象子会社数は、NTT東日本32社、NTT西日本20社となっている。

(イ)NTT東西の業務規制の緩和

総務省は、NTT東西の業務規制の認可制から届出制への緩和等を内容とする日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和59年法律第85号)及び日本電信電話株式会社等に関する法律施行規則(昭和60年郵政省令第23号)の改正を行った(平成23年11月30日施行)。

本制度整備を受けて、NTT東日本は、平成23年12月、インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービスに関する活用業務の届出を行った。

(ウ)平成23年度以降の加入光ファイバ接続料の見直し

平成23年1月、NTT東西より、平成23年度以降の加入光ファイバ接続料に関し、一芯接続料の段階的引下げ¹²等を内容とする接続約款変更に係る認可申請が行われ、総務省は、平成23年3月に認可を行った。

なお、分岐単位接続料設定の適否について、平成24年度の加入光ファイバ接続料に係る乖離額の補正申請に向けて一定の結論を得るべく引き続き検討を行う旨の情報通信行政・郵政行政審議会答申(平成23年3月)を受けて、平成23年10月より、同審議会における検討が再開されている。

(エ)ユニバーサルサービス制度の見直し

ブロードバンドサービスが全国に普及するまでの移行期におけるユニバーサルサービス制度の在り方に関する情報通信審議会答申(平成22年12月)を受けて、平成23年4月、総務省は、加入電話に相当する光IP電話をユニバーサルサービスの対象として追加することを内容とする電気通信事業法施行規則の改正を行った。

(オ)ワイヤレスブロードバンドに関する取組

総務省は、ワイヤレスブロードバンドの実現に向けた周波数再編の迅速化を図るため、既存無線局の周波数変更等に要する費用について、携帯電話基地局等を新規に開設しようとする者が負担する制度の導入等を内容とする電波法(昭和25年法律第131号)の

¹² 例えば、平成25年度における戸建て向け一芯接続料は、対平成22年度比でNTT東日本は29%、NTT西日本は31%の引下げを行うものとなっている。

改正を行った(当該制度の導入関係規定については、平成23年8月31日施行)。これを受けて、平成23年12月、900MHz帯周波数の審査方法となる3.9世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針の制定等を行い、同月から平成24年1月までの間、当該特定基地局の開設計画の認定申請の受付を行った。

併せて、我が国への周波数オークション制度の導入についても検討するため、平成23年3月より、「周波数オークションに関する懇談会」を開催し、同年12月には報告書が取りまとめられた。同報告書においては、一定の周波数帯を専用する無線システムを周波数オークションの対象とした上で、当面は電気通信事業用の移動通信システムを対象とし、第4世代移動通信システムに用いる周波数(3.4GHz～3.6GHz)の免許人選定において周波数オークションを実施することを念頭に、速やかに必要な法律案を国会に提出するとともに、オークション実施のための体制整備等を図っていくべきこと等が提言された。

(カ)ブロードバンド普及促進のための競争政策の在り方についての検討

平成23年3月、総務省は、ブロードバンド普及促進のための競争政策の在り方について情報通信審議会に諮問を行った。同審議会において、NGNのオープン化によるサービス競争の促進、モバイル市場の競争促進、線路敷設基盤の開放による設備競争の促進に関する方策等について検討が行われ、平成23年12月に答申が取りまとめられた。

同答申を受けて、総務省は、NTT東西に対して報告等を求める指導、二種指定電気通信設備制度の見直しの検討等を行っている。

(キ)競争評価の見直し

総務省は、近年のメタル回線から光ファイバへのマイグレーションの進展、無線のブロードバンド化、電気通信事業を巡るビジネスモデルの多様化等の新たな動向を踏まえ、「電気通信分野における競争状況の評価に関する基本方針」の一部見直しを行った。

平成23年度の競争評価は、この基本方針等に基づき、移動系のデータ通信を新たに分析・評価の対象として作業を進めている。その際、新たなビジネスモデルが登場していることを踏まえ、上位・下位レイヤーの動向を補完的に勘案するとともに、FTTH市場についても、従来の指標に加え、設備競争やサービス競争の状況、都道府県別の状況について可能な限り把握すべく調査を行っている。また、戦略的評価として、FTTH市場における事業者間取引の調査を行っている¹³。

ウ ICT利活用の促進に関する取組

(ア)医療分野におけるICT利活用の促進に関する取組

¹³ FTTH市場における事業者間取引については、「電気通信事業分野における競争状況の評価」における事業者アンケートで得られたデータに基づき、3月を目途に光ファイバの提供状況に関する数値等を取りまとめる予定。

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)は、新たな情報通信技術戦略(平成22年5月同本部決定)及び工程表(平成22年6月同本部決定、平成23年8月改定)に基づき、医療情報化に関するタスクフォースにおいて、「どこでもMY病院」(自己医療・健康情報活用サービス)構想の実現、シームレスな地域連携医療の実現、レセプト情報等の活用による医療の効率化に向けた検討を進めている。

総務省は、これらに関する取組のほか、厚生労働省と連携し、平成23年度補正予算等により、東日本大震災の被災県における切れ目のない医療提供体制の復興を促進するため、ICTを活用した災害に強い地域医療情報連携基盤の整備を支援している。

(イ)教育分野におけるICT利活用の促進に関する取組

総務省は、文部科学省との緊密な連携の下、全国の実証校においてタブレットPCやインタラクティブ・ホワイト・ボード等のICT機器を用いた授業を実践し、主としてハード・インフラ・情報通信技術面から課題抽出、効果検証、技術的条件の検討等を行う「フューチャースクール推進事業」を平成22年度から実施している。

文部科学省は、総務省の取組と連携しつつ、モデルコンテンツの開発、デジタル教材やICT機器を用いた指導方法の検討等、主としてソフト・ヒューマン・教育面から総合的な実証研究を行う「学びのイノベーション事業」を平成23年度から実施している。

(ウ)行政分野におけるICT利活用の促進に関する取組

平成23年8月、IT戦略本部は、電子行政に関する基本方針、新たなオンライン利用に関する計画及び行政キオスク端末のサービス拡大に関するロードマップを決定した。

これらを踏まえ、電子行政に関するタスクフォースにおける検討等、政府におけるITガバナンスの確立・強化、国民ID制度・企業コード等、行政サービスのオンライン利用、行政サービスのアクセス向上、オープンガバメント等に関する取組を行っている。

(エ)その他ICT利活用の促進に関する取組

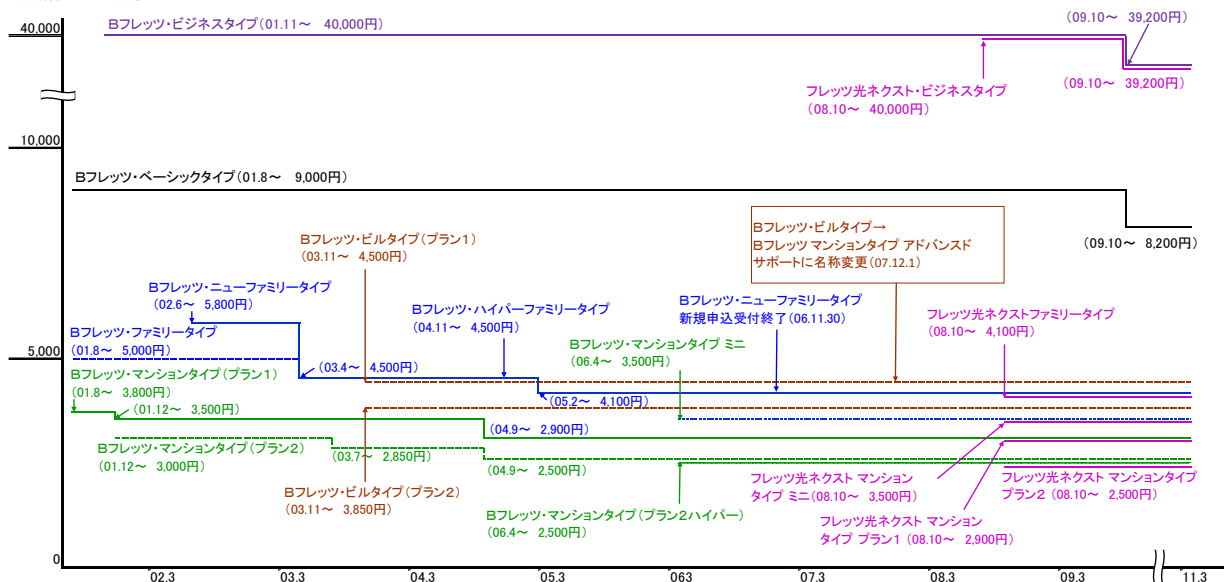
平成23年8月、IT戦略本部は、ICTの利活用を阻む規制・制度等の見直しを図るため、計36項目について各府省の今後の取組を明確化した情報通信技術利活用のための規制・制度改革の対処方針等を決定した。

主なブロードバンドサービスの利用者料金の推移



1 NTT東日本

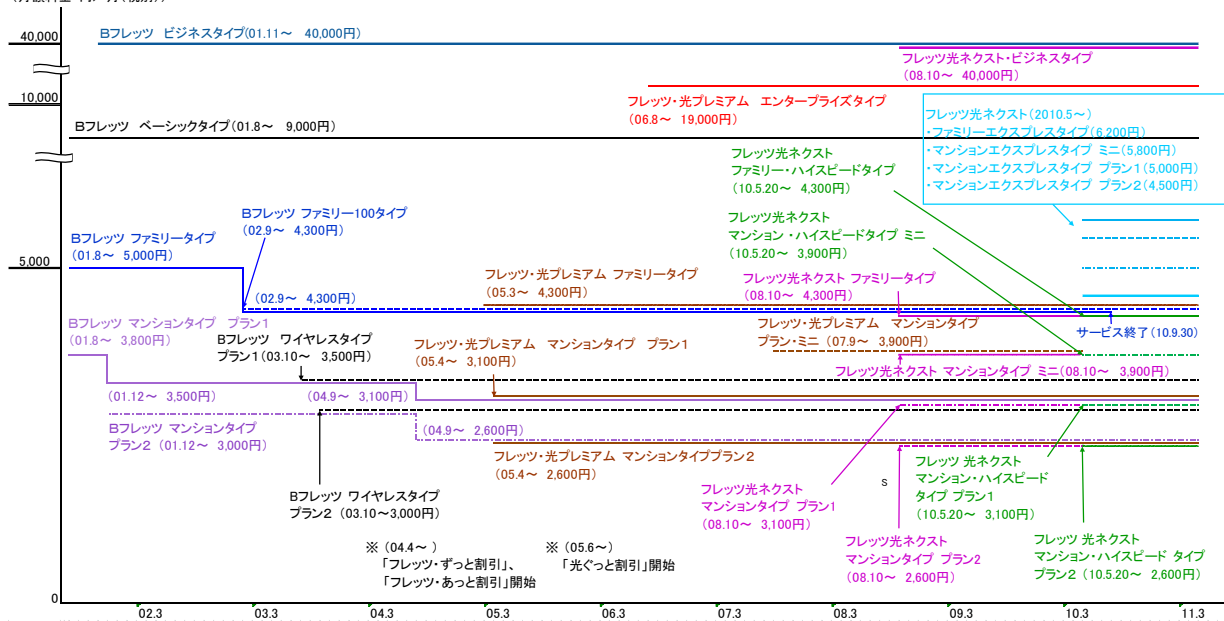
(月額料金・円/月(税別))



(注) ISP料金、付加機能使用料、屋内配線利用料、回線終端装置使用料は含まない。

2 NTT西日本

(月額料金・円/月(税別))



(注1) ISP料金、付加機能使用料、回線終端装置使用料は含まない。

(注2) 「フレッツ・あっと割引」: 2年間の継続利用を条件に利用料10%割引(申し込み制)。《例》フレッツ・光プレミアムファミリータイプの場合: 3,870円

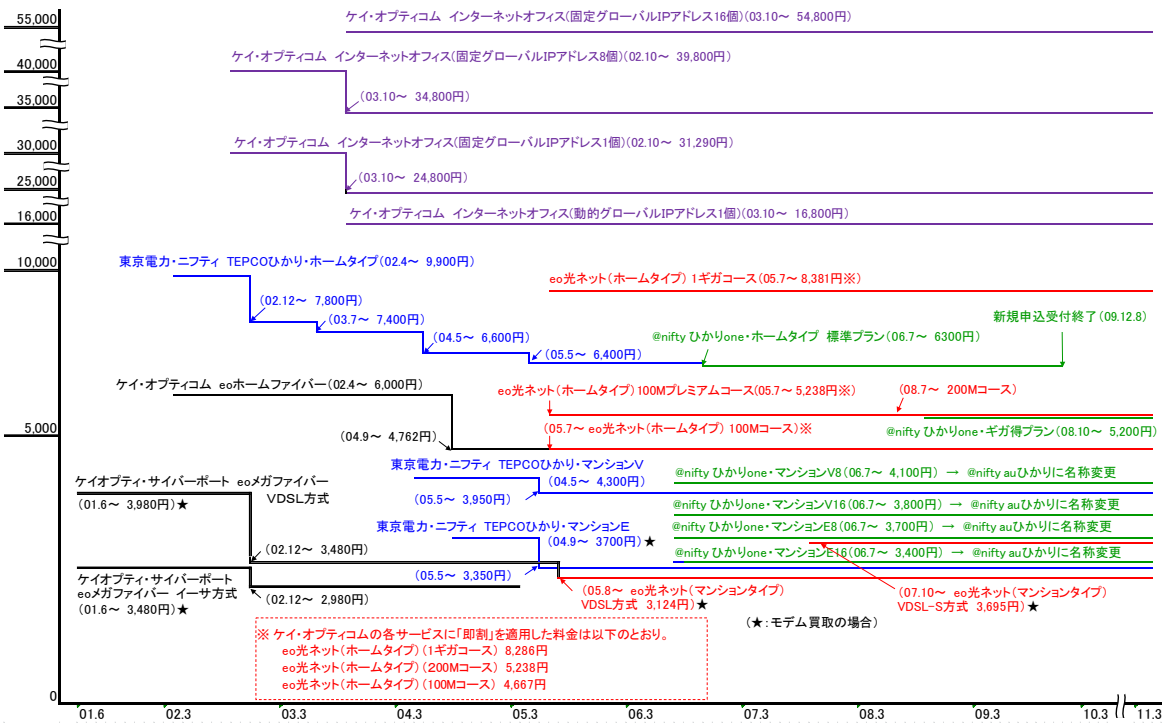
(注3) 「フレッツ・ずっと割引」: 利用開始~1年までが通常料金、1年~2年までが5%割引、2年~が10%割引(自動適用)。

《例》フレッツ・光プレミアムファミリータイプの場合: 利用開始~1年まで4,300円、1年~2年まで4,085円、2年~3,870円

(注4) 「光ぐっと割引」: フレッツ・光プレミアムファミリータイプが最初の1年間3,000円(地域限定、キャンペーン期間を設定して実施)

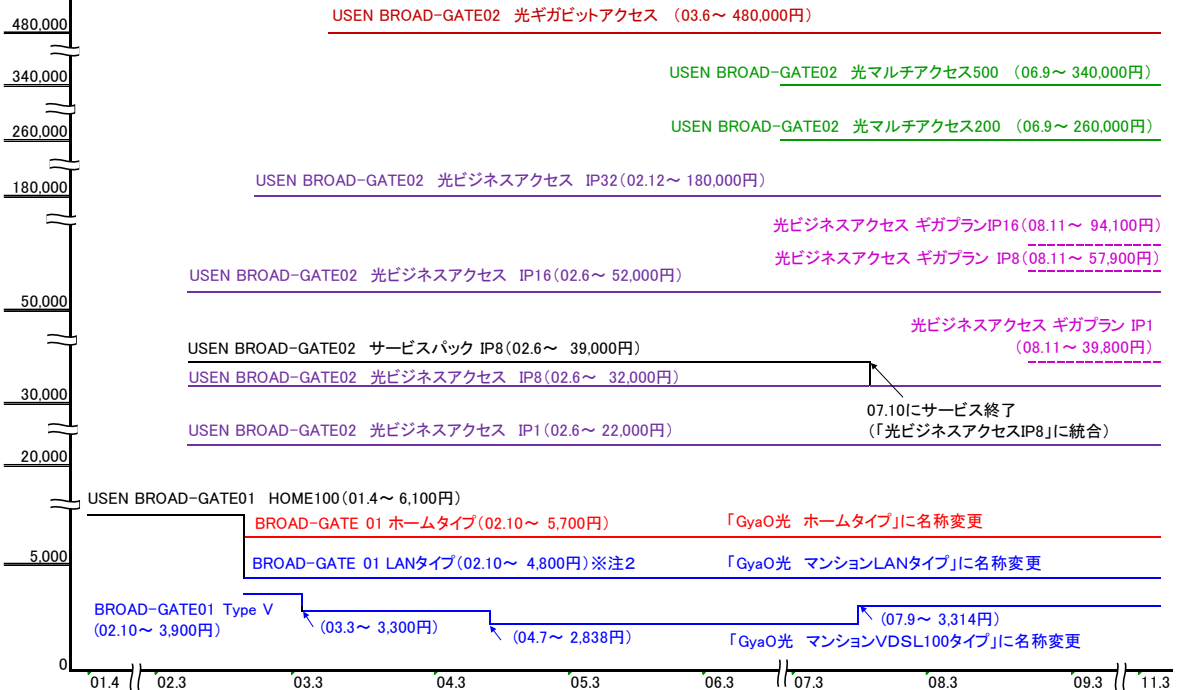
対象地域: 静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県

3 ケイ・オプティコム、東京電力・KDDI(＋ニフティ)
(月額料金・円/月(税別))



- (注1) ISP料金を含む。また、付加機能料、割引サービス等は加味していない。
 (注2) 端末設備使用料・モデム使用料を含む(★のサービスを除く)。
 (注3) ニフティが料金設定している「TEPCO」サービスの回線提供は、02年4月～06年12月は東京電力、07年1月以降はKDDIが行っている。
 (注4) 即割とは、eo光ネット【ホームタイプ】/【マンションタイプ】に加入時に、2年間の利用を条件に申込みと、開通時から長期利用割引が適用されるサービス。

4 UCOM
(月額料金・円/月(税別))

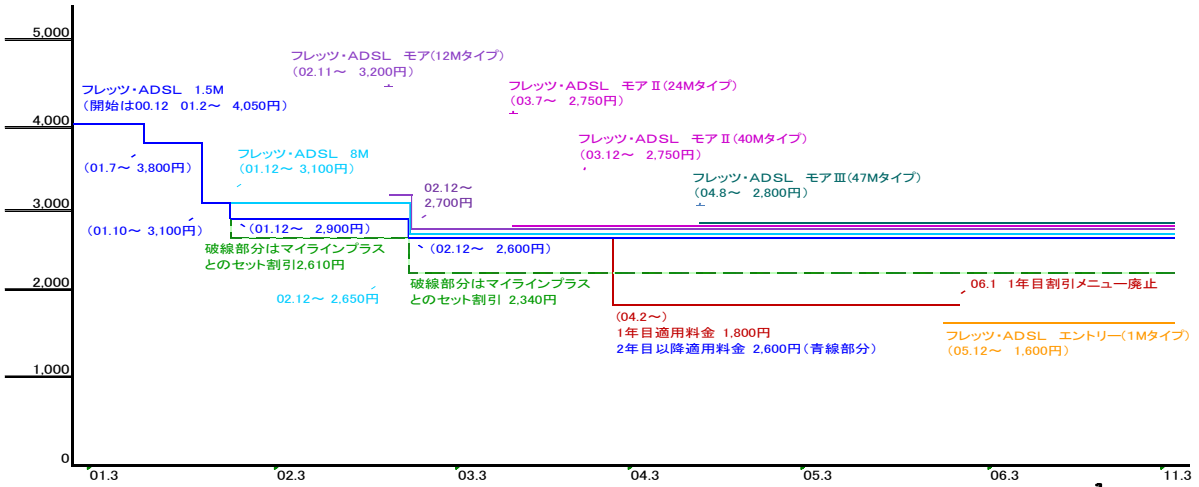


- (注1) ISP料金、回線終端装置使用料を含む。
 (注2) 「マンション割引プラン」における料金は以下のとおり。
 ① 割引プラン8 (同一棟内8～15戸) 4,300円
 ② 割引プラン16 (同一棟内16～29戸) 4,100円
 ③ 割引プラン30 (同一棟内30戸以上) 3,800円

(出所) 対象事業者HP

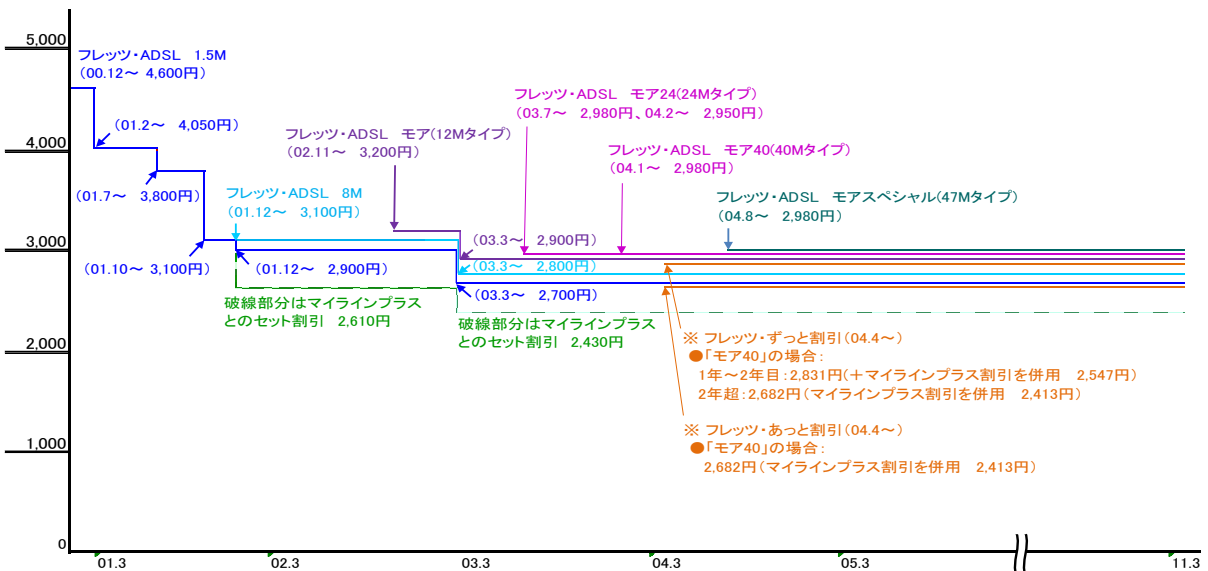
■ADSL

1 NTT東日本 (月額料金・円/月(税抜き))



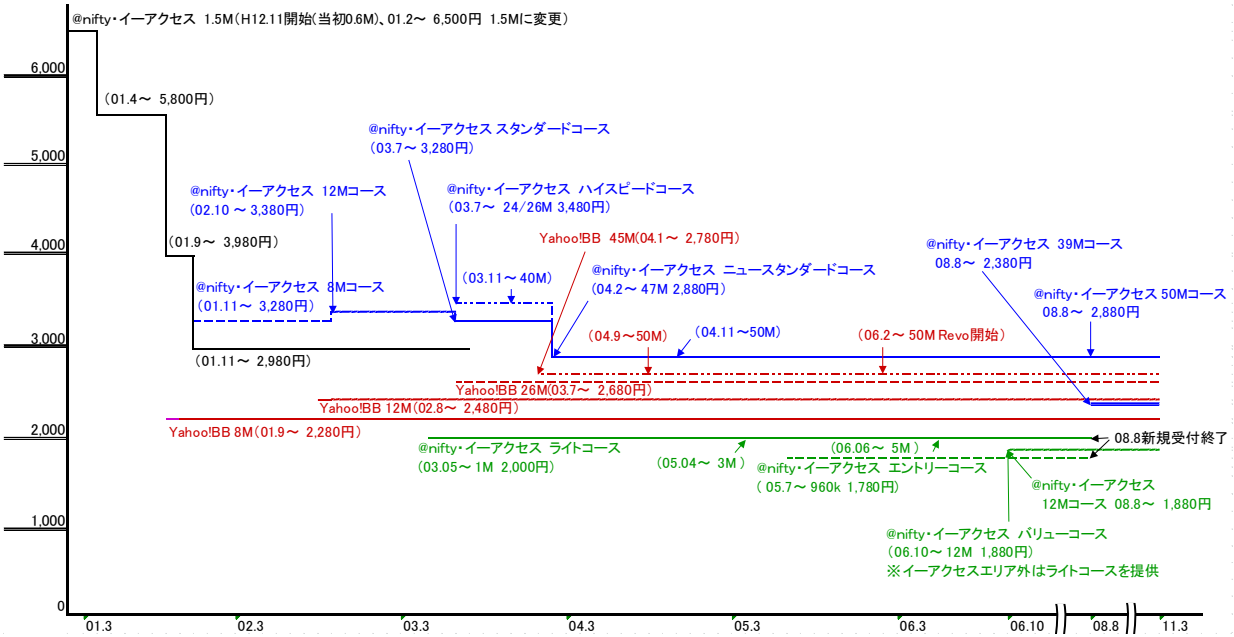
(注1) 電話共用型の料金。ISP料金、加入電話月額基本料、ADSLモデムレンタル料は含まない。
(注2) 1.5M以外でもマイラインプラスとのセット割引があるが、本図では記入していない。

2 NTT西日本 (月額料金・円/月(税抜き))



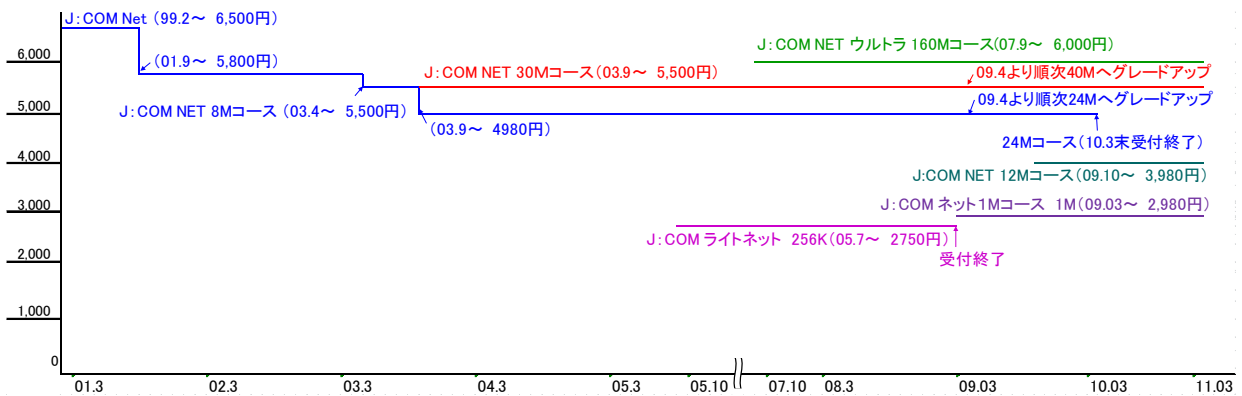
(注1) 電話共用型の料金。ISP料金、加入電話月額基本料、ADSLモデムレンタル料は含まない。
(注2) 1.5M以外でもマイラインプラスとのセット割引があるが、本図では記入していない。
(注3) 「フレッツ・ずっと割引」は自動適用、「フレッツ・あっと割引」は申込が必要なサービス。

3 Yahoo!BB(ソフトバンクBB)、@nifty+イー・アクセス
(月額料金・円/月(税抜き))



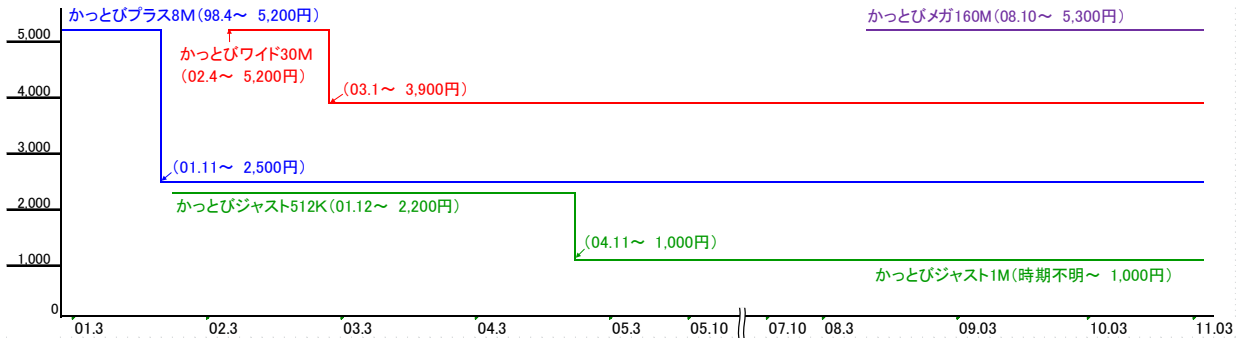
■CATVインターネット

1 ジュビターテレコム
(月額料金・円/月(税抜き))



(注) ケーブルモデムレンタル料含む。

2 イッツ・コミュニケーションズ
(月額料金・円/月(税抜き))

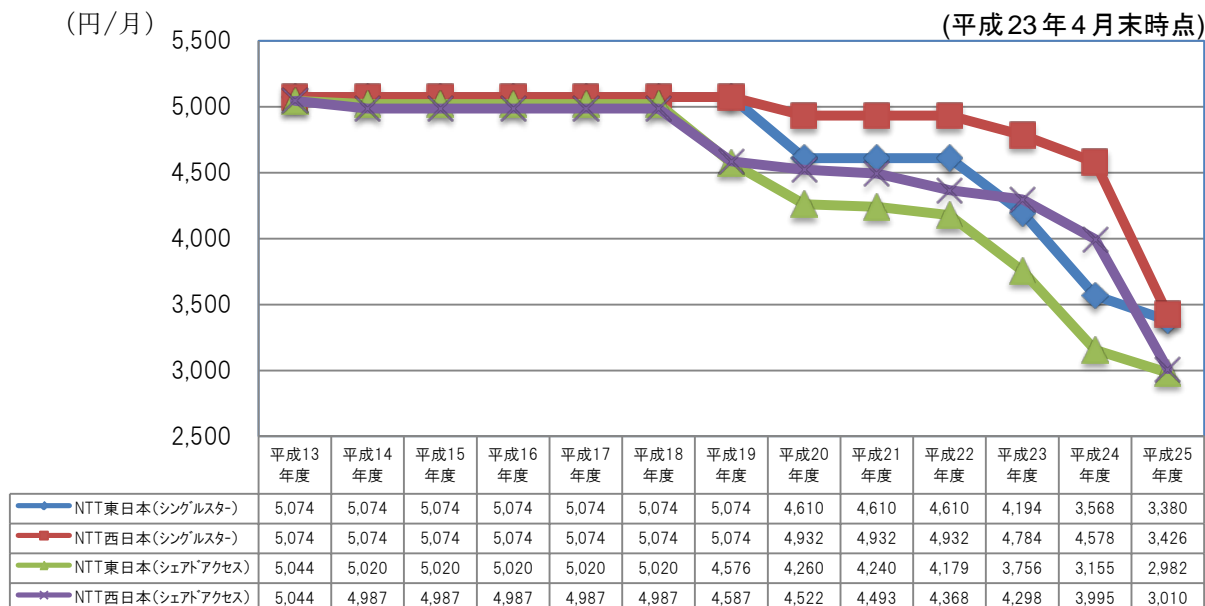


(注) ケーブルモデムレンタル料は含まない。

(出所) 対象事業者HP

FTTHサービス及びADSLサービスに関するNTT東西の接続料の推移

■加入ダークファイバ接続料



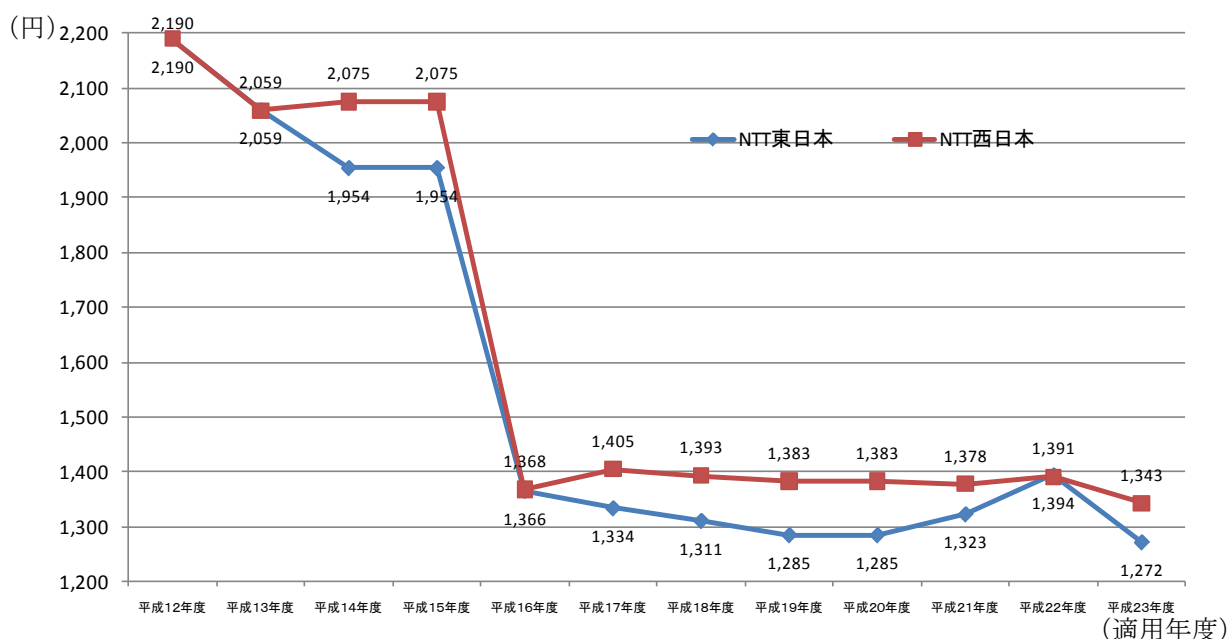
※ 回線管理運営費を含まない。

※ シングルスター及びシェアアクセスの接続料は、7年間(平成13年度～19年度)又は3年間(平成20年度～22年度)、(平成23年度～25年度)を算定期間とする将来原価方式により算定。

※ シェアアクセスについては局外スプリッタ料金(平成18年度までは将来原価方式、平成19年度以降は実績原価方式で算定)を含み、引込線料金(加算料)を含まない。

※ 平成24年度及び25年度接続料については、局外スプリッタ料金の更新(シェアアクセスのみ)及び乖離額の調整により、変更となる予定。

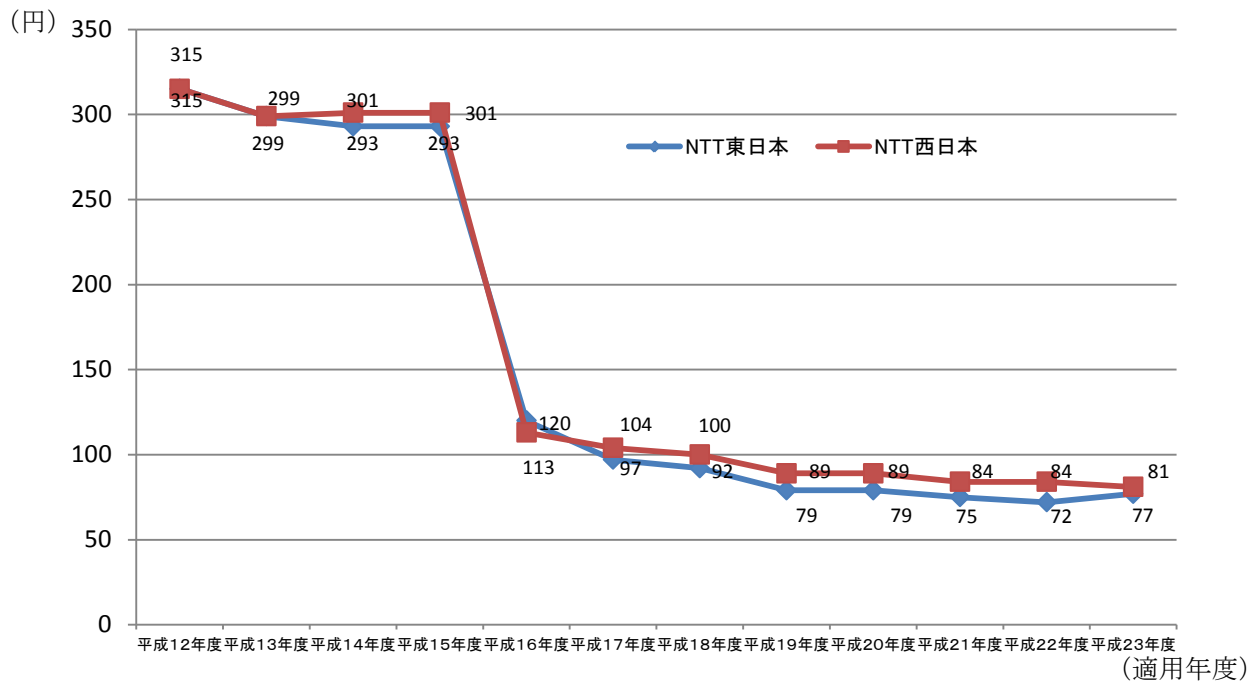
■ドライカットパ接続料



※ 回線管理運営費を含む。平成15年度料金までの料金に含まれる回線管理運営費については、1回線毎料金に1請求書毎料金(80回線毎に適用)を含む。

※ 各年度の4月1日時点での適用料金。

■ラインシェアリング接続料



※ 回線管理運営費を含む。平成15年度料金までの料金に含まれる回線管理運営費については、1回線毎料金他に1請求書毎料金(80回線毎に適用)を含む。

※ 各年度の4月1日時点での適用料金。